

■ご挨拶

風力発電の将来的発展に向けて

日本風力発電協会 副代表理事 齋藤 稔
株式会社ユーラスエナジーホールディングス取締役



はじめに

2016年5月30日の総会及び臨時理事会において、副代表理事に就任致しましたユーラスエナジーホールディングスの齋藤稔でございます。来年度よりは改正FIT法が施行され、日本の風力発電業界も新たな時代に入ることになりますが、FIT法導入以来伸び悩んでいる風力発電がここで当初期待されていた進展を実現すべく、微力ながら尽力して参りますので、会員の皆様にはより一層の御支援をお願いする次第です。

現状の課題と将来展望

現在日本国内における風力発電設置容量は3.1GW超であります。GWECの統計によると、昨年度の全世界の風力発電導入量は63GWであり(約半分は中国)、日本における導入量が0.2GWであることを考えると、日本の貢献はわずか0.3%程度にて、世界の風力市場における存在感の薄さは特筆すべきと言えます。今後2030年における10GWの政府目標乃至JWPAとしての導入目標36GWを実現するには、以下のような数々の重要課題の解決が必要です。

- ①系統連系の改善(東北電力・九州電力 etc)
- ②環境影響評価の手続きの簡素化・迅速化
- ③出力制御に関するルールの整備
- ④洋上風力開発促進の為の枠組み整備
- ⑤適切なFIT水準の設定

その他環境関連では、環境省による風車騒音評価手法の指針作りといった動きもあり、協会として風力建設に少なからず影響を与えると懸念される課題に時機を得た対応が必要と思われれます。

また、数年以内に操業期間が20年を超える風力事業もあり、発電設備の更新によるリパワリ

ングに対する法的枠組み整備も喫緊の課題と認識されます。

一方で、長期間にわたり高額な環境影響評価を地道に実施してきた開発案件もそれなりの規模に届き、凡そ7GW程度の開発が推進されていますが、これも各事業者の皆様の不断の努力の成果であると考えます。また、日本が立ち遅れている洋上風力の領域では、実証研究の段階から実際の事業開発へと移行する兆しが見られ(鹿島港沖・秋田港沖・北九州港 etc)、近い将来商業ベースでの洋上風力事業完成が期待されるどころです。

JWPAの会員数も7月現在で292社と順調に増加し、国内における風力発電への関心は益々高まりを見せており、今こそ業界を挙げて上述した諸課題の解決・改善を実現し、協会の標榜するWind Visionの達成を目指す時であります。その為には、協会事務局の継続的な機能強化及び協会員による問題意識の共有と機敏な対応が肝要であり、これら一連の活動における協会員の皆様のより一層の積極的参加をあらためてお願いする次第です。小職も協会の活動を自身の最重点目標の一つとして時間を割いてゆく所存ですので、会員の皆様と一体になり、日本国内の風力発電促進に邁進していきたいと思っておりますので、繰返しとなりますが今後共御支援御指導の程、宜しくお願い申し上げます。

以上